

産総研地質調査総合センターの地球科学情報整備について

Development and management of geoscientific information in the Geological Survey of Japan, AIST

阪口 圭一 [1]

Keiichi Sakaguchi[1]

[1] 産総研

[1] AIST

産総研地質調査総合センター（GSJ）での、主として Web を通じた情報発信と、現在 GSJ が進めつつある地球科学データ整備について紹介する。

1. GSJ における Web を通じた情報発信

現在は、(1) 産総研の研究情報公開 DB (RIO-DB) による公開・情報提供と、(2) GSJ 独自のサーバからの WebGIS 等による情報提供、の 2 本建ての体制となっている。(1) では、現在 18 の地質関連 DB が登録され、地質文献データベース、シームレス 20 万分の 1 地質図データベース、活断層データベース、地球化学図データベースなど、産総研の研究成果発信の一翼を担っている。(2) として、H17 年度から WebGIS サーバの導入を行い、H18 年度から公開している。現在、統合地質図 DB (GeoMapDB) と地質情報インデックス検索システム (G-INDEX) の 2 つの WebGIS システムを運用中である。

2. 地球科学データ整備

前述のように、これまで多くのデータベース等によって情報を発信してきているが、データベース間の連携やデータ共有は十分ではない。今後は、メタデータの整備など、データベース間での連携やデータ共有を進める予定である。また、有効な情報発信を行うためには、GSJ 所内のデータ整備が不可欠との認識の下に、「総合地質情報データベース」(GEO-DB) の整備計画を策定中である。RIO-DB 他のデータベースや数値データに加えて、地質図類、図書資料および衛星情報も含めて、地質関連情報全体をアーカイブし、共通フォーマットを持ったインフラ整備を行なうことが必須である。これらの全体を「総合地質情報データベース」とする。「総合地質情報データベース」を整備する意義として、公共財としての地質情報の整備、政策・施策に資する科学的根拠、新たな研究の進展に資する研究材料、および研究のトレーサビリティ確保を挙げることができる。

また、GSJ 内での情報共有化とともに多機関（国）間でのデータの相互利用は不可避であり、そのための標準化が進められている。GSJ は GeoSciML 等の標準化の議論にも参画している。